



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォータース 上場取引所 東
コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 篠田 庸介
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 原島 一隆（TEL）03-6258-0525
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け・アナリスト向け、個人投資家向け）
（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,637	22.9	△24	—	△75	—	△52	—
2024年12月期中間期	1,332	15.1	151	223.4	150	214.4	100	234.7

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △66百万円（—％） 2024年12月期中間期 103百万円（240.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△13.85	—
2024年12月期中間期	26.72	24.20

（注）1. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,662	1,214	72.3
2024年12月期	1,800	1,272	70.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,203百万円 2024年12月期 1,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,007	37.9	328	6.5	332	△8.4	237	△13.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	3,799,344株	2024年12月期	3,796,740株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	104株	2024年12月期	84株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	3,797,361株	2024年12月期中間期	3,779,203株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における日本の経済は、雇用や所得環境の改善、各種政策の効果に支えられ、景気は引き続き緩やかな回復傾向を示しました。しかしながら、資源価格や物価の上昇、米国の通商政策が世界経済に及ぼす影響などの懸念材料もあり、先行きには依然として不透明感が残っております。

このような経済環境下において、当社グループが属するIT業界は、AI(人工知能)やDX(デジタルトランスフォーメーション)などの技術革新を背景に、引き続き堅調な成長を遂げております。特に、生成AIやAIエージェントの登場・進化は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく、新たなビジネスモデルの創出やイノベーションの促進にも寄与しております。

当中間連結会計期間においても、生成AIやAIエージェントの技術進歩は著しく、ITエンジニアを中心に利用が進む「AI駆動開発(パイプコーディング)」については、生産性向上を目的として、当社グループも検証に取り組んでおります。当社の自社サービス開発業務において、一部の工程(コード生成、新機能の実装、バグの調査・解析、仕様書作成、コードレビュー、テストコード作成、運用設計書作成など)をAIに担わせることで、30～92%の工数削減が期待できるという検証結果も得られていますが、導入の過程で新たな改善点も見えてきており、これらに対応しながらより効率的で安定した開発体制の構築を進めております。

また、「Microsoft Copilot」をはじめとする各種AIアシスタントの活用により、企画・提案・リサーチや営業活動などの効率化を図っております。これらの取り組みで得たノウハウは、顧客への内製支援やワークショップ、ハッカソン等に活用し、新技術の価値と利用ケースを現場に定着させるオンボーディング活動へと展開しております。

一方で、企業が持つ大量のデータと生成AIやAIエージェントの利便性をいかに融合させ、実務に活かすかが、現在の重要な課題となっております。データの品質管理やセキュリティ、業務プロセスとの整合性、人材のスキルセットなど、多面的な対応が求められており、継続的な検討と取り組みが必要とされております。

当社グループでは、前中間連結会計期間に顕著となった季節性変動の問題に対応すべく、営業活動の強化と顧客層の見直しを進めてまいりました。メインの顧客ターゲットを、売上高1兆円以上のロイヤルクライアントへとシフトさせるとともに、ヘッドウォータースコンサルティングとBizDevチームを新たに組織化し、既存顧客深耕に加え、4月以降に開始される案件への提案・営業活動を強化してまいりました。3月に開催されたマイクロソフト社主催の「Microsoft AI Tour Tokyo」へ出展したことにより、当社グループのプレゼンスが向上したことで、アカウント攻略に向けたアライアンス体制の強化が進んでおります。結果として、マイクロソフト社からの紹介案件は引き続き多数寄せられており、実績を基盤とした企画・提案に加え、支援力および現場解決力を発揮した案件遂行を進めております。

当中間連結会計期間におきまして、AIインテグレーションサービス、DXサービスの各サービス区分で近年押し進めている顧客のロイヤルクライアント化が売上単価の増加に大きく貢献しており、AIソリューション事業の需要は、幅広い業界で拡大し複数の案件が並行で推進されております。

また、当中間連結累計期間においては、デリバティブ評価損による営業外費用が発生しております。このデリバティブ取引については、前連結会計年度において資本業務提携に伴う株式取得の一環として行われたものであり、投機的取引に該当するものではありません。

当社グループは、AIソリューション事業を3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

- ・AIインテグレーションサービス

- AIエージェント、Microsoft Copilot、エッジAI、データプラットフォーム構築などのコンサルティング・開発案件

- ・DXサービス

- プラットフォーム開発、DXコンサルティング、Azureクラウド開発、ローコード開発など

- ・プロダクトサービス

自社サービス、クラウド利用料などの代理店販売モデル

AIインテグレーションサービス

当社グループでは、IoTを活用したエッジAIやSLM（小規模言語モデル）関連の案件に加え、生成AIおよびAIエージェントに対するサービスラインナップの拡充を進めております。これにより、生成AIおよびAIエージェントを活用した案件の推進に注力しており、技術領域の拡大とともに、顧客ニーズに柔軟な対応を可能とする体制の強化を図っております。

具体的には、物流業界における2024年問題に対して、エッジAIカメラを利用したソリューションを提供しているほか、オフライン環境下でもSLM（小規模言語モデル）を活用して作業効率を高めるソリューションの提供を行っております。金融業界・製造業界に向けては、AIエージェントの業務活用を目的としたワークショップやハッカソンの開催に加え、プランニングやアーキテクトに関する技術的な相談対応も実施しており、顧客サービスおよび業務利用に向けたAIエージェント関連案件を複数推進しております。

また、エンタープライズ系企業との取り引き増加に伴い、顧客が保持する大量の業務データを、データプラットフォーム上で取り扱うことにより、生成AIやAIエージェントへの効率的な学習が可能となっております。こうしたプラットフォーム上のデータ分析・可視化や、生成AIおよびAIエージェントを利用した開発においては、ワークショップやハッカソン等を通じた技術理解の促進やビジネスアイデアの創出といった企画・提案段階から、十分な精度・品質を備えた成果物の提供、さらには内製化支援も含めた顧客との伴走型プロジェクトの推進まで、一貫して対応できる体制を構築しております。このような取り組みを通じて、当社グループは、生成AIやAIエージェントの業務活用において、技術力と実行力を兼ね備えた稀有な存在として、顧客からの高い評価を得ています。

当中間連結会計期間におきましては、生成AI案件の成長、及びエッジAI案件の売上拡大によって、AIインテグレーションサービス売上高は1,032,192千円（前中間連結会計期間比54.1%増）となりました。

DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発や、企業のDX化に向けたコンサルテーション、業務の効率化を目的としたローコード開発となっております。主にモダン化と呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、前中間連結会計期間から引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきましては、DXサービス案件の一部が、生成AIやAIエージェントを活用した開発・運用案件へと移行しており、売上区分としても同様にDXサービスからAIインテグレーションサービスへの売上移動が進行している関係から、DXサービス売上高は551,928千円（前中間連結会計期間比7.9%減）となりました。

プロダクトサービス

プロダクトサービスは、人月に頼らない2つの収益モデルを軸としております。

- ・ 自社サービスモデル：自社サービスSyncLectの初期導入費＋月額ライセンス費
- ・ 他社サービスモデル：クラウドサービス利用料（月額回収）やIoT機器の仕入れ販売による販売代理店型

当中間連結会計期間におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」とAIエージェント活用プラットフォーム「SyncLect AI Agent」を中核としたサービス開発を推進しております。生成AIやAIエージェントと言った新しい技術領域に対して、先行的に投資を行っている顧客層は、現時点ではプロダクトの利用よりも、個別のカスタマイズ開発を重視する傾向にあります。このため、当中間連結会計期間においては、生成AIやAIエージェントの案件では、多くがAIインテグレーションサービスとして売上を計上しております。これらの案件を通じて得られた顧客ニーズやノウハウを、SyncLectサービスに順次反映することで、今後、AIエージェントの導入企業が拡大し、マルチエージェントの活用が一般化することを見据えております。その際に、現在ノウハウ吸収しているSyncLectサービスが、カスタマイズを必要としない汎用的なプロダクトサービスとして、ライセンスモデルによる売上拡大に寄与することを目論んでおります。

当中間連結会計期間は、プロダクトの機能改善期間であり、プロダクトサービス売上高は53,874千円（前中間連

結会計期間比14.6%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,637,995千円(前中間連結会計期間比22.9%増)、営業損失は24,379千円(前年同期は営業利益151,124千円)、経常損失は75,501千円(前年同期は経常利益150,475千円)、親会社株主に帰属する中間純損失は52,607千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益100,976千円)となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、1,662,934千円となり、前連結会計年度末と比較して137,454千円の減少となりました。

流動資産は1,363,290千円となり、前連結会計年度末と比較して96,521千円の減少となりました。これは主に、仕掛品6,808千円増加したものの、売掛金及び契約資産が102,502千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して40,933千円減少し、299,643千円となりました。主な要因は、投資その他の資産が41,326千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は448,057千円となり、前連結会計年度末と比較して79,735千円の減少となりました。これは主に、未払金が17,473千円増加したものの、未払法人税等が91,247千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,214,877千円となり、前連結会計年度末と比較し57,718千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が52,607千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、10,134千円減少し、833,098千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,132千円(前中間連結会計期間は202,453千円の獲得)となりました。

主な要因は、助成金の受取1,580千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,850千円(前中間連結会計期間は11,372千円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得が8,850千円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、発生しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,233	833,098
売掛金及び契約資産	562,870	460,367
仕掛品	3,955	10,764
前渡金	—	5,247
前払費用	48,888	52,643
その他	863	1,169
流動資産合計	1,459,812	1,363,290
固定資産		
有形固定資産	40,018	42,243
無形固定資産	10,048	8,218
投資その他の資産		
デリバティブ債権	161,827	105,191
その他	128,681	143,990
投資その他の資産合計	290,508	249,182
固定資産合計	340,576	299,643
資産合計	1,800,388	1,662,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,122	198,396
未払金	24,099	41,573
未払費用	117,108	125,851
未払消費税等	78,968	33,041
未払法人税等	99,472	8,224
契約負債	8,609	1,732
預り金	32,585	39,236
受注損失引当金	2,826	—
流動負債合計	527,793	448,057
負債合計	527,793	448,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,338	382,875
資本剰余金	368,338	372,875
利益剰余金	503,632	451,024
自己株式	△227	△227
株主資本合計	1,250,081	1,206,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,966	△1,924
為替換算調整勘定	1,012	△1,564
その他の包括利益累計額合計	16,979	△3,488
非支配株主持分	5,534	11,817
純資産合計	1,272,595	1,214,877
負債純資産合計	1,800,388	1,662,934

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,332,685	1,637,995
売上原価	742,010	924,310
売上総利益	590,674	713,685
販売費及び一般管理費	439,550	738,064
営業利益又は営業損失(△)	151,124	△24,379
営業外収益		
受取利息	4	427
為替差益	—	3,191
助成金収入	—	1,580
その他	47	314
営業外収益合計	52	5,512
営業外費用		
為替差損	660	—
デリバティブ評価損	—	56,635
その他	40	—
営業外費用合計	700	56,635
経常利益又は経常損失(△)	150,475	△75,501
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	150,475	△75,501
法人税、住民税及び事業税	50,332	3,738
法人税等調整額	△1,224	△33,774
法人税等合計	49,108	△30,035
中間純利益又は中間純損失(△)	101,366	△45,466
非支配株主に帰属する中間純利益	390	7,141
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	100,976	△52,607

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	101,366	△45,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,890
為替換算調整勘定	1,685	△3,436
その他の包括利益合計	1,685	△21,327
中間包括利益	103,052	△66,793
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	102,240	△73,076
非支配株主に係る中間包括利益	811	6,282

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	150,475	△75,501
減価償却費	7,987	11,231
受注損失引当金の増減額(△は減少)	829	△2,826
受取利息	△4	△427
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△3,516	102,502
デリバティブ評価損益(△は益)	—	56,635
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,781	△6,808
前払費用の増減額(△は増加)	△10,367	—
仕入債務の増減額(△は減少)	17,304	34,273
契約負債の増減額(△は減少)	18,870	△6,876
未払金の増減額(△は減少)	14,098	14,698
未払費用の増減額(△は減少)	17,618	8,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,885	△45,927
助成金収入	—	△1,580
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,448	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△511	—
その他	△199	3,367
小計	217,929	91,505
利息の受取額	4	427
助成金の受取額	—	1,580
法人税等の支払額	△15,480	△91,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,453	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,372	△8,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,372	△8,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,250	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,685	△3,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,016	△10,134
現金及び現金同等物の期首残高	897,899	843,233
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,100,915	833,098

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、BBDイニシアティブ株式会社の株式(1,599,100株、26.1%)を取得し、持分法適用関連会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年8月29日に株式を取得する予定です。これにより、同社は、当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 株式取得の目的

当社は、人工知能(AI)トランスフォーメーションやマルチAIプラットフォーム「SyncLect」をはじめとするAIソリューション、DXコンサルティング、クラウド基盤構築支援などを手掛ける企業です。特にMicrosoft社のData & AI領域において国内No.1の実装力を持ち、Microsoft Japan Partner of the Year 2024「AIイノベーション パートナー オブ ザ イヤー アワード」を受賞するなど、高い技術力と豊富な実績を有しています。また、自社開発の高精度なAIエージェントやワークフロー自動化技術(正答率99%)にも強みを持っています。これまで当社は主に大企業向けに高度なAI導入を支援してきましたが、中小企業向けSaaSプロダクトの導入社数拡大には課題があり、より広範な企業群にリーチできる販路を求めています。

一方、BBDイニシアティブ株式会社はDX支援(システム開発、SES)やBPOサービス、サブスクリプション型サービスを提供し、主に従業員999名以下の中小企業市場(約170万社)をターゲットとする企業です。顧客あたり売上(ARPA)の向上を重視し、複合的なサービス提案やM&Aによる周辺サービス拡充を進めており、SESやBPOの堅調な需要を背景に約200名を超えるエンジニア基盤を有しています。BBDイニシアティブ株式会社ではより高付加価値なサービス提供のためAI技術活用を模索していました。

この両社の強み(当社の高度AI実装力とBBDイニシアティブ株式会社の豊富な中小企業顧客基盤)と課題(当社の販路拡大ニーズとBBDイニシアティブ株式会社のサービス高付加価値化ニーズ)を相互に補完することで、「人とAIが共創する、次世代の働き方を日本から」という共通のビジョンを実現すべく、本資

本業務提携に至りました。

(2) 株式取得の相手先の名称

清原 達郎

(3) 被取得企業の概要

名称	B B Dイニシアティブ株式会社
所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 グループCEO 稲葉 雄一
事業内容	デジタルトランスフォーメーション事業 ビジネスプロセスアウトソーシング事業
資本金	1,176,526千円
設立年月日	2023年4月3日

(4) 株式取得の時期

2025年8月29日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持ち分比率

取得株式数	1,599,100株
取得価額	先方の強い要請により非開示
取得後の持分比率	26.1%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入金により充当

(多額な資金の借入)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議において、B B Dイニシアティブ株式会社の株式取得に際しての資金調達を目的として、下記条件で株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結することを決議しております。

(1) 借入金額	1,900,000千円(予定)
(2) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(3) 借入実行日	2025年8月29日
(4) 返済期日	2026年8月29日
(5) 返済方法	期日一括返済
(6) 担保提供	B B Dイニシアティブ株式